

国名	オランダ																
年金制度体系	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">被用者(公務員)</td> <td>自営業者等</td> </tr> <tr> <td>3階</td> <td>個人年金</td> <td>年金保険</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>職域年金</td> <td>企業年金・公務員年金</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1階</td> <td>被用者保険</td> <td>障害年金(WLZ)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国民保険</td> <td>遺族年金(ANW)</td> </tr> <tr> <td>老齢年金(AOW)</td> </tr> </table>		被用者(公務員)		自営業者等	3階	個人年金	年金保険	2階	職域年金	企業年金・公務員年金	1階	被用者保険	障害年金(WLZ)	国民保険	遺族年金(ANW)	老齢年金(AOW)
被用者(公務員)		自営業者等															
3階	個人年金	年金保険															
2階	職域年金	企業年金・公務員年金															
1階	被用者保険	障害年金(WLZ)															
	国民保険	遺族年金(ANW)															
		老齢年金(AOW)															
被保険者 (◎強制△任意×非加入)	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW), 遺族年金 (ANW) : ◎国内居住者 ◎国外居住かつ国内就労者 △国外居住者 ・障害年金 (WLZ) : ◎被用者 ・職域年金 : ◎ (半強制) 																
保険料率 (2022年) ¹	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW) : 17.90%, 法定上限18.25% ・遺族年金 (ANW) : 0.10% ・障害年金 (WLZ) : 9.65% 合計 : 27.65% 																
支給開始年齢 ²	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW) : 66歳 <p>2020年1月1日からの老齢年金支給開始年齢は一般的には66歳。 各個人の受給開始年齢は、66歳到達時点での平均余命に連動して決められる。 1960年12月31日以降に誕生した人の老齢年金支給開始年齢は最低でも67歳。 毎年1月にSVBホームページでチェックして確認できる。 受給開始日より起算して5年前に確定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>老齢年金受給開始年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>65歳 9 か月</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>66歳</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>66歳3か月</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>66歳6か月</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>66歳9か月</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>67歳</td> </tr> </tbody> </table>		年	老齢年金受給開始年齢	2019	65歳 9 か月	2020	66歳	2021	66歳3か月	2022	66歳6か月	2023	66歳9か月	2024	67歳	
年	老齢年金受給開始年齢																
2019	65歳 9 か月																
2020	66歳																
2021	66歳3か月																
2022	66歳6か月																
2023	66歳9か月																
2024	67歳																
基本受給額 (2022年1月1日以降) (月額グロス)	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW) : 【単身】 €1,244.35 【夫婦またはパートナー】 €851.52 ・遺族年金 (ANW) : €1,281.51 + 休暇手当€86.49 ・障害年金 (WLZ) : 障害程度により月額賃金の75%まで補償, 若年層対象追加給付 (Wajong) あり 																
給付の構造	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW) : 66歳以上のオランダ人全員を保障する制度 (15歳から66歳までのオランダ在住期間に比例) ・遺族年金 (ANW) : 遺族が1950年以前の生まれで18歳未満の子供を養育または45%以上の障害で就業不能であることを条件に支給される制度65歳未満の寡婦 (夫) ・障害年金 (WLZ) : WGA, IVAの2種類があり, 障害事故により一定割合 (35%以上80%未満ではWGA, 80%以上はIVAが適用) 就労不能の労働者に対する制度 																
所得再分配	なし																
公的年金の財政方式	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金 (AOW) : 賦課方式&一部積立方式 (AOW Savings Fund, 1998年導入) ・遺族年金 (ANW) : 賦課方式 ・障害年金 (WLZ) : 賦課方式 																

国庫負担	AOW Savings Fund (€1,500億規模) は一般歳入から毎年一定額を繰り入れ
年金制度における最低保障 (2022年1月1日以降) (月額グロス)	老齢年金補助 (AIO supplement, AOW compensation) 【単身】 €1,152.41 + 休暇手当€60.65 = €1,213.06 【夫婦】 €1,560.41 + 休暇手当€82.13 = €1,642.54
無年金者への措置	WWB: 労働社会扶助法に基づく生活保護 (要ミーンズテスト) 制度あり
公的年金と私的年金	<ul style="list-style-type: none"> ● 2階部分の職域年金 (2021年末時点の年金資産残高³は約€1兆8,035億 (約234兆4,550億円)) は2020年末の同国年間GDP⁴(約€8,001億 (約104兆130億円)) の225%強の積立水準。(€1 = ¥130で換算) ● 3階部分の個人年金 (life-course savings (生命保険型) と salary savings (銀行貯金型) が主流)
国民への個人年金情報の提供	SVB (オランダ社会保険銀行) による受給額裁定通知に対する不服申し立て制度あり

¹ [https://www.safeguardglobal.com/resources/blog/payroll-tax-netherlands#:~:text=Currently%20\(first%20half%20of%202022,benefits%20and%20long%2Dterm%20disability.](https://www.safeguardglobal.com/resources/blog/payroll-tax-netherlands#:~:text=Currently%20(first%20half%20of%202022,benefits%20and%20long%2Dterm%20disability.)

² <https://www.svb.nl/en/aow-pension/aow-pension-age/your-aow-pension-age>

³ <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/pensions/>

⁴ <https://www.statista.com/statistics/529063/the-netherlands-gdp/>

(佐々木一成・Visual Alpha 株式会社 執行役員／グローバルビジネス学会理事)

オランダの年金制度

佐々木 一成 (Visual Alpha 株式会社 執行役員／
グローバルビジネス学会 理事)

1. 制度の特色と概要

オランダの年金制度は3階建てで、政府・年金基金・労使の三者で制度検証と運営を行う社会的共同体である。1階部分はAOW（国民老齢年金法、1957年制定）およびAIO supplement（AOW compensation）で、賦課方式による全国民共通の基礎年金部分として法定最低賃金の70%（単身者。夫婦は100%）水準の年金額を給付する。AOWは3種類の社会保護（Social Protection）政策の国民保険制度に属する老齢基礎年金に相当する。

- 国民保険（National insurance）：社会保険料（所得比例）ミーンズテスト無

老齢年金（AOW）&老齢年金補助（AIO supplement）、遺族年金（ANW）、例外的医療費（AWBZ）

AOWは原則賦課方式だが1998年から一部積立方式（AOW Savings Fund）を導入した。保険料率は18.25%を上限に決定され、15歳から65歳まで拠出する。2020年からは支給開始年齢が66歳で、以後3か月ずつ伸びていき2024年には67歳となり、それ以降は1年ごとに支給開始年齢が8か月ずつ伸びる予定だ。各個人の受給開始年齢は66歳到達時点での平均余命に連動して決められることとなり、1960年12月31日以降に誕生した人の老齢年金支給開始年齢は最低でも67歳である。

ANWは寡婦（夫）または（両）親を失った子に対して、生年月日や18歳以下の子の有無等の条件に応じた金額が支給される。

- 雇用保険（Employees Insurance）：社会保険料（賃金比例）ミーンズテスト無

失業保険（WW）、長期障害保険（WLZ）、疾病保険（ZW）

- 社会扶助（Social Assistance）：税財源による労働社会扶助（WWB）ミーンズテスト有

WLZは2004年1月1日以降の障害事故から104週間経過時点で35%以上の障害残存者に支給され、障害程度80%未満の場合はWGA（部分労働障害者向け職務復帰策）、80%以上の場合にはIVA（完全労働

障害者向け所得支給策）により、障害程度に応じた金額が支給される。

2階部分はAOWを補完する職域年金制度（AOW franchise）で、年金貯蓄基金法（PSW）の規定により、企業年金基金・産業単位年金基金・保険会社（Insurance Providers）の何れかとの契約締結による運営が必須条件である。2021年末時点の職域年金資産残高は約€1兆8,035億（約234兆4,550億円）¹で、2020年末の同国年間GDP（約€8,001億（約104兆130億円））²の225%強の積立水準である。（€1 = ¥130で換算）

3階部分は個人年金で、保険会社と個人年金契約（養老保険、年金保険共に可）を締結し、15年以上の継続的な保険料拠出等の条件を具備すれば、一定金額まで年金収入が非課税となる。

2. 沿革

オランダ社会保障制度の起源は1901年の労働災害補償法まで遡るとされる。AOWの起源は1942年の英国のビバレッジ卿報告に触発された社会問題担当大臣Willem Dreesが1947年にVan Rhijn委員会において起草した老齢層への所得保障提案にあり、その後10年の議論と歳月を経て社会問題および公共衛生担当大臣J. G. Suurhoff、財務大臣Johan van de Kieft、財務長官Willem Hendrik van den Berge、内務大臣Louis Beelが中心となりWillem Dreesを顧問に迎え、時の内閣全閣僚が一致して導入に賛成し、1957年に国民老齢年金法を成立させた。以後オランダの社会保障政策は伝統的なビスマルク型から北欧モデルへと舵を切った。1973年の第一次石油危機後、天然ガス収入で高福祉社会を実現した同国だったが、好況下の労働コスト上昇と通貨ギルダー高による輸出不振が経済低迷と財政赤字拡大を招き、1982年のワッセナー合意により漸く失業率とインフレ率の同時拡大であるオランダ病を克服した。この背景にはポルダーモデル（政府・労働者・企業間の世代間連帯による合意形成）という独特の風土と世代間連帯の考え方があったとされる。2007年1月施行の新財政査定大綱（nFTK）では、年金基金の積立比率（保有資産に対する時価）を信頼区間97.5%の確率で1年後に105%以上であることを義務付けたが、2015年1月施行の改正財政査定大綱（FTK2）では、全て

の確定給付型年金は名目契約（信頼区間97.5%の確率で1年後の積立比率101%以上）か実質契約（給付水準が毎年物価にスライド）のいずれかを選択する必要を明確化した。

3. 給付算定方式, スライド方式, 受給開始年齢

老齢年金（AOW）は15歳から65歳までの50年間、毎年各人の誕生日に2%ずつ受給権を積み上げ、受給開始時（66歳）以降に支給開始となるため、誕生日時点でオランダに在住していなければ当該年度分の受給権が控除される。

遺族年金（ANW）は寡婦（夫）または（両）親を失った子に対して、生年月日や18歳以下の子の有無等の条件に応じた金額が支給される。老齢年金（AOW）との重複受給はできない。

4. 負担・財源

AOWの財源である社会保険料は毎年、社会保険雇用省（SZW）大臣が18.25%を上限とする料率内で決定し、保険料徴収金額が給付金額を下回る分は一般予算からの繰入れによるAOW savings fund（2020年には€1,400億規模に到達）で負担している。高齢化と失業率の漸増、経済成長率鈍化等を鑑み、CPB（オランダ経済政策企画局）ではAOW関連支出が2040年にはGDP比8.5%に達するとしている。

職域年金における保険料負担は労使折半が一般的であり、平均給与比例の給付設計を採用する企業がほとんどである。給付水準は40年間加入で基礎年金と合わせて平均給与の70%水準が目標で、積立比率105%以上の年金基金のみ翌年インデクセーション採用スライド方式での給付水準改定が認められてきた。

5. 財政方式, 積立金の管理運用

AOWを始めANW, Wajong等の国民保険の財源は給与比例の賦課方式で徴収する社会保険料であり、2022年のAOWの保険料率は17.90%で徴収金額が給付金額を下回る分は一般予算からの繰入れのAOW savings fund（当該基金ではリスク資産での運用を行っていない）で負担する。一方WW, ZW等の雇用保険は賃金比例の賦課方式で徴収する社会保険料が財源である。

職域年金では2007年1月施行の新財政査定大綱（nFTK）で年金基金の積立比率（保有資産に対する時価）を信頼区間97.5%の確率で1年後に105%以上であることを義務付けた（欧州年金指針：EIOPAの最低積立基準は105%）ため、実質的には常時130%程度の比率が必要だったが、2015年1月から施行されたFTK2では、全ての確定給付型年金は名目契約（信頼区間97.5%の確率で1年後の積立比率101%以上）、または実質契約（給付水準が毎年物価にスライド）の何れかの選択が必須となった。2021年12月末時点での職域年金制度の積立比率は114.3%と積立要求水準（過去12か月間の積立比率の平均値）の108.1%を上回ってきているが、安定的基金運営に必要とされる130%以上の積立要求水準を満たしているのは職域年金188基金中35基金に過ぎない³（105%以上130%未満が129基金、105%未満が24基金）。

長期年金負債を算出する際に使用する市場金利が非流動的等の理由で定義が困難だったため、2012年のnFTK改正時に導入されたのがSolvency IIの考え方から派生した割引率UFR（Ultimate Forward Rate）である。当初4.2%でスタートしたUFRの水準は、その後予想インフレ率や短期金利の代わりに20年金利先物の10年平均値を基に再計算され、EIOPAでは、実勢市場金利の動向に即して毎年UFRを変更する（年間変更幅は15bpsに制限）ことが望ましいとしており、2022年1月1日付では3.45%⁴である。

改正財政査定大綱（FTK2）

- AOWが定める基本退職年齢は2015年から65歳、2018年から66歳、2021年から67歳に引上げ、2022年以降は平均余命と連動
- AOWの支給開始年齢は可変（支給額増減は受給開始年齢が基本退職年齢より遅いか早いかで決定）
- 支給金額の上乗せ分は金融市場での資産運用成績次第
- 熟年労働者は体力・教育水準・労働環境に即した勤務形態の継続を推奨
- 支給金額の上乗せ分への拠出金額は固定

6. 制度の企画、運営体制

AOWは社会保険銀行（SVB）によって管理・運営されており、SVBの役員会は諮問委員会の助言に従って銀行業務を推進している。役員会と諮問委員会のメンバーは全てSZWが任命し、経営計画と予算の許認可権も有する。SZWはSVBの一部である労働所得監査院（IWI）の外局である。

職域年金ではオランダ中央銀行（DNB）が金融市場の法令および忠実義務の遵守の監督機能を、金融市場監督省（AFM）が市場取引と風評の監視機能をそれぞれ担っている。

オランダの労働人口の80%超をカバーする企業年金連盟（Pension Federation, 2010年設立）⁵は、2013年12月19日にUvB（全職域年金基金労組）、OPF（会社型基金連合会）、VB（産業型基金連合会）の3連合が合併してできた共同組織であり、188基金・加入員580万人・受給者340万人、早期退職者1,000万人を有し、加盟年金基金の資産合計額は約1.55兆ユーロ（約160兆円）に上る。連盟参加企業の全従業員には基金強制加入義務が引き続き課せられている。

7. オランダ職域年金制度への評価

- 2022年2月にウィリス・タワーズ・ワトソン社が発表した「Global Pension Asset Study 2022」⁶によると、オランダの年金資産規模は米国、英国、日本、カナダ、オーストラリアに次いで世界第6位であり、第7位のスイスを加えると年金資産総額が52兆1,690億米ドルと上位7か国で全世界の約92%を占める。過去10年間（2011-2021）のオランダ年金資産の年平均増加率は7.2%と上位7か国中第2位（1位は米国8.6%、3位が豪州7.0%、4位スイス6.7%、5位英国4.5%、6位カナダ4.2%。日本は-0.1%（唯一減少）で最下位。調査対象22の国と地域⁷中で増加率が日本より低い国はブラジル（-4.7%）のみ）だった。
- 米Mercer社が毎年10月に発表するグローバル年金指数「Mercer CFA Institute Global Pension Index」⁸は、世界43の国と地域⁹の年金制度の適応性（Adequacy）、持続性（Sustainability）および適法性（Integrity）を数値化し総合評価

したもののだが、2021年の本調査でオランダは総合評価Aで適応性が2位、持続性と適法性が3位で総合2位だった。同じく総合評価Aのアイスランドが総合1位、デンマークは総合3位だった。オランダがアイスランドの後塵を拝した最大の理由は、性別による賃金格差（gender pay gap）がアイスランドより大きいことだったと示唆している。ちなみに日本は総合評価Dで総合36位（適応性39位、持続性18位、適法性40位）だった。

8. 今後の業界動向

2022年3月30日、オランダ政府は、2023年1月1日発効予定の年金制度改革法案を議会下院に提出した。下院で法案が通過すればほぼ確実に上院でも可決される見込みで、新制度法案が可決・施行されると、制度を有する全ての雇用主は2027年1月1日までに、従業員との現時点で有効な全ての年金契約および年金制度提供機関（銀行や保険会社などの金融機関）との契約を刷新しなければならなくなる。

何故このタイミングで抜本的な年金制度変更に着手するのか？

職域年金を監督するオランダ中央銀行（DNB）のコメント¹⁰をご覧ください。

社会は変化しています。私たちは皆等しく高齢化しつつあり、人々は一生を通じて同じ会社に勤務し続けることはもはやありません。私たちの年金制度も私たちのニーズに応じた変化が必要なのです。

- なぜ新しい年金制度が必要なのか？

現在の年金制度には多くの脆弱性があり、年金基金は年金受給者に支払う年金給付予定額を約束します。しかし、投資収益率が予想より悪かった場合、年金基金は約束した額を支払うことが難しくなります。さらに重要なことは、年金基金が受給者に対して行った（給付額の）約束は、年金基金加入者全員のために保全している準備金（年金資産）全体がその根拠となっています。このことは、年金資産のどの部分がどのグループに支払われるか、という議論につながる可能性があります。特に、年金基金には

現在および将来にわたり約束した給付額を支払うだけの十分な資産がないからです。さらには、人々は一生を通じて同じ会社に勤務し続けることはもはやなくなっているのに、現在の年金制度は未だにその前提で設計されているのです。例えば独立開業のためキャリアの途中で勤務先企業を離職する従業員は、彼らが支払う拠出金に比べ十分な年金を積み上げることが困難です。言い換えれば、現在の年金制度は

もはや変化し続ける労働市場にそぐわなくなっているのです。

この脆弱性を修正するために年金制度を変更する必要があります。そのために政府と社会的パートナー（企業と労働組合）は年金協定を締結しました。オランダ中央銀行（DNB）は、協定締結を第三者の立場から支援してきました。

図1 オランダ年金基金の積立比率分布

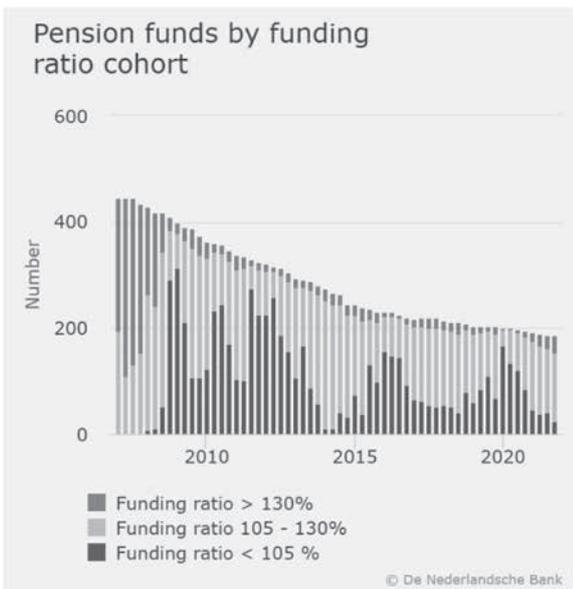


図3 年金基金の給付リスク
(Aが流動性資産の市場リスク, Bが給付リスク)

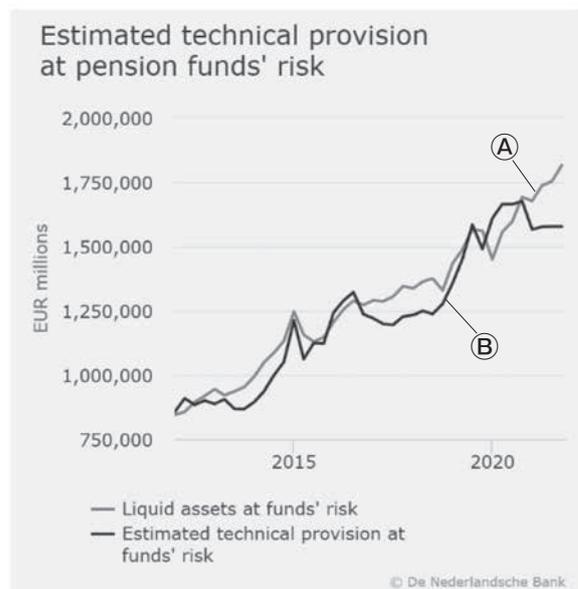


図2 年金基金の資産（市場リスク）

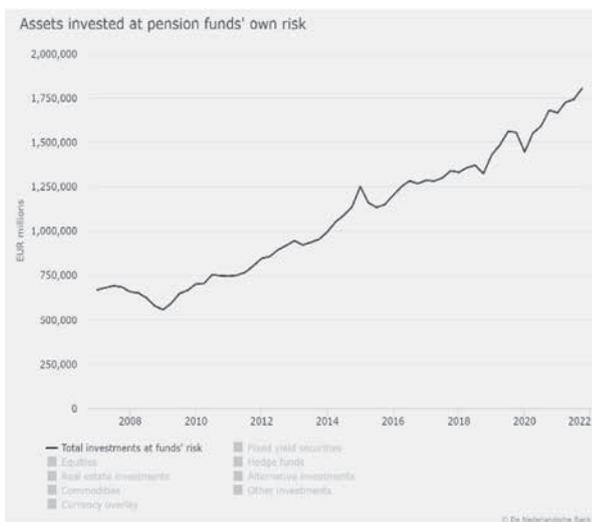


図4 拠出額（Cが雇用者分, Dが従業員分）

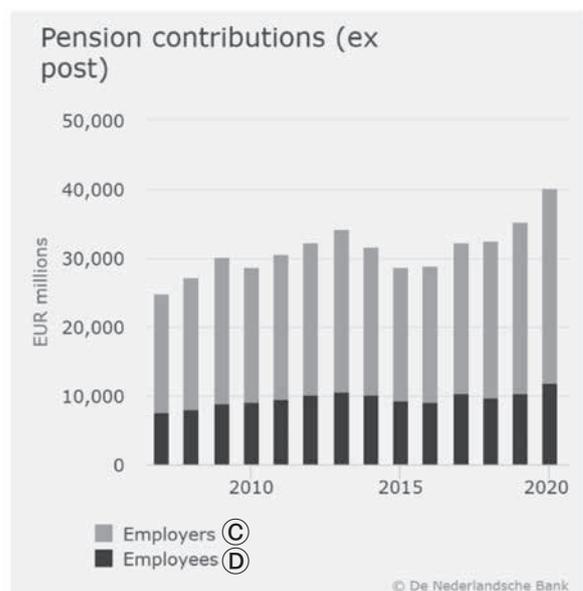
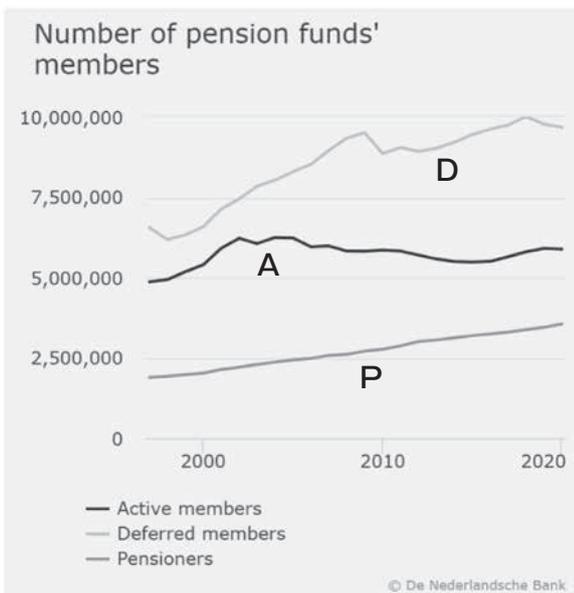


図5 年金基金加入員の推移
(Dが待機者, Aが現役加入者, Pが受給者)



出所：図1から図5 オランダ中央銀行（DNB）ウェブサイト¹¹

● 新しい年金制度でも変わらない点は何か？

現制度の良い要素は新制度にも引き継がれます。私たちは生涯年金のための拠出を継続し、老齢・死亡・障害のリスクを集団で共有し続けます。年金制度も引き続き集団で（一括して）運営され、年金制度提供者は加入者の制度参加コストを最小限にするため、引き続き集団（一括）での投資方針を適用していきます。雇用者による年金制度設立は引き続き義務であり、多くの人々が年金制度加入者になることを意味します。

● 新しい年金制度では何が変わるのか？

新しい年金制度は拠出ベースになり、年金基金は約束した将来給付額に拘束されなくなります。年金基金は年金拠出金を投資し、年金資産全体のうち個人に属する部分を加入者個人ごとに記録します。そうすれば誰もが、自分個人の年金が共有する年金資産の全体像の概要を知ることができるのです。その結果、新しい年金制度では不確実な将来給付の約束や年金資産の分配について、議論する理由が少なくなります。

新しいスキームでは、各加入者の年金拠出金は、個々の年金資本に割り当てられます。これにより、拠出金額に対して年金額が過大になったり過小になったりするのを防ぐことができます。同時に新制度

は変化する労働市場との互換性が高まります。年金拠出金は全ての年代に同じ割合で賦課（適用）されるため、新しいスキーム下での年金費用はより安定し加入者の加齢に伴うコスト増がなくなります。

新しいスキームでは、年金制度提供者が拠出金を運用する際に、加入者グループ（世代）間の違いをより考慮に入れて行うことが可能です。例えば若年層グループはまだ退職までに時間があり、今後何年にもわたって拠出が可能です。これは年金基金が彼らのために、より高いリスクを負える余地があることを意味します。老年層グループは低収益からの回復機会（時間）が少ないのでより安定した運用が求められるため、年金基金は彼らのために若年層より低いリスクを選好します。

このアプローチにより年金は、より個人的なものになります。新しい年金制度では、雇用主と従業員は、運用がうまくいかなかった時のバッファー（緩衝材）として、年金資産の一部を別枠管理しておくこともできます。このバッファーの取扱方法は事前に定めておく必要があります。そうすれば例えば年金拠出金の一部を共有したり、投資収益の一部を分配したりすることで、誰もがそのバッファーがどのようにできているのかを確認することができます。そして、年金資産全体から個人の年金資産にいつ資金が移動されるかも明確になります。

政府と社会的パートナーは、法定退職年齢、早期退職、老齢年金および遺族年金の選択肢についても合意済です。

新年金制度の目的は、個人の年金資本の一部としての年金給付確定発生分を、集団によるリスク共有の利点と組み合わせて提供することにある。歴史的に低金利と高齢化により、確定給付型年金制度の維持はもはや不可能と考え、オランダ政府は、年齢に関係なく各個人に同じ金額の収益が分配される現状制度を廃止し、状況を勘案した水準の収益を各個人の年金資本に個別に割り当てる制度を導入しようと考えている。

● 新年金制度の特徴

年金給付の確定発生分は確定拠出制度でのみ可能とし、年金資産は全加入員のためにまとめて（集団

で) 管理および運用が行われる。新制度下では確定給付年金制度を採用できなくなるため、今後オランダの職域年金制度は確定拠出型に全面移行することを意味する。

新制度では次の3種類の確定拠出年金制度が認められている。¹²

(1) 「連帯拠出スキーム」(solidaire premieovereenkomst)

制度参加者中の現役・受給者・将来参加者各グループのリスク選好度(超過収益)に応じた個別集団ごとの運用方針が特徴で、年金給付額は集団でのリスク共有の利益と連動した個々の年金資本によって確定する。

(2) 「柔軟拠出スキーム」(flexibele premieovereenkomst)

現在の「集団型確定拠出年金制度(CDC)」が改善を加えて新制度下でも継続されるもので、利害関係者(企業、年金基金、年金管理機関、受給者)で拠出金水準とリスク選好度および資産配分を検討し、年度ごとに必要(固定)金額を拠出し、その運用成果を労使双方で負担する。

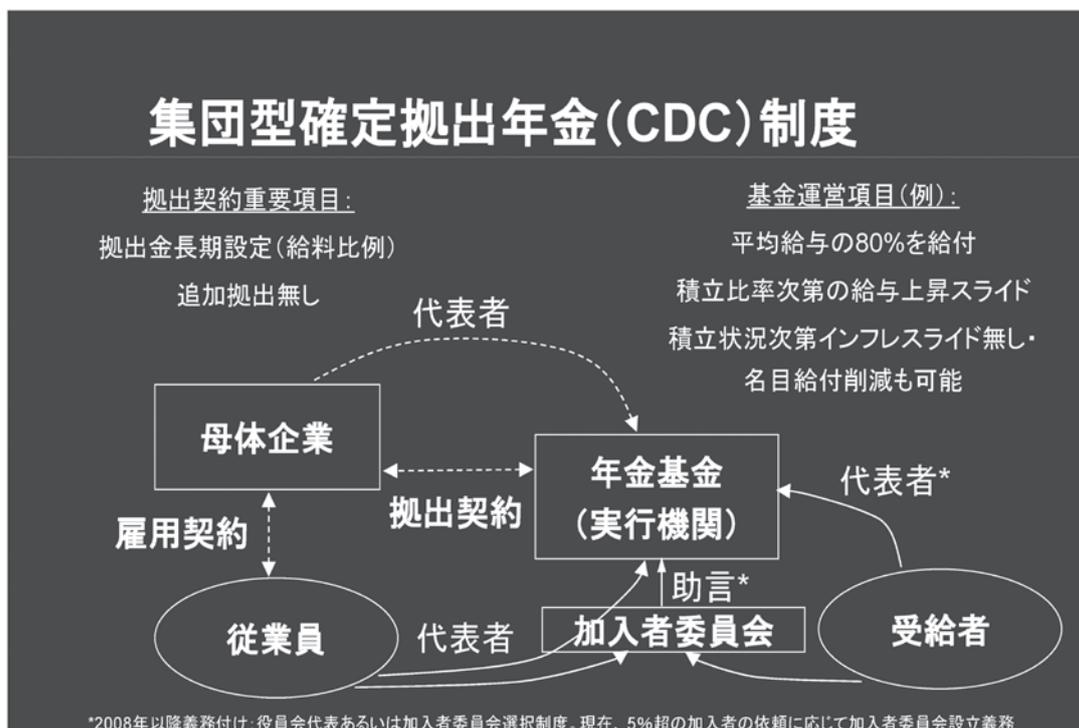
(3) 「拠出资本スキーム」(de premie-uitkeringsovereenkomst)

国民老齢年金(AOW)の退職年齢の最大15年前に、年金給付の確定発生分を利用して(部分)保証付き固定利率の終身年金を購入し、退職時に年金給付を受ける制度。終身年金購入時には将来発生する年金受給権(退職までの最大15年間分)を考慮に入れることができるため、年金購入と同時に保険会社にはリスクが生じる。名目年金を保証できるこのスキームは保険会社のみが提供可能であり、年金基金が管理することはできない。

新制度への移行期間中(2027年1月1日まで)、最低積立比率要件を満たしていない年金基金が回復計画の提出や年金給付の削減等の措置を講じる必要はないが、オランダ中央銀行(DNB)に新制度への移行計画を提出することになる。2027年1月1日までに移行に必要な最低積立比率95%を達成できない場合の制度移行不能を避けるために、制度合併(または解散)を模索する動きが活発化する可能性もある。あるいはより高いリスクを取った運用で収益を積み上げる選択肢を取る基金もあるかもしれない。(参照:オランダ年金基金の資産配分¹³)

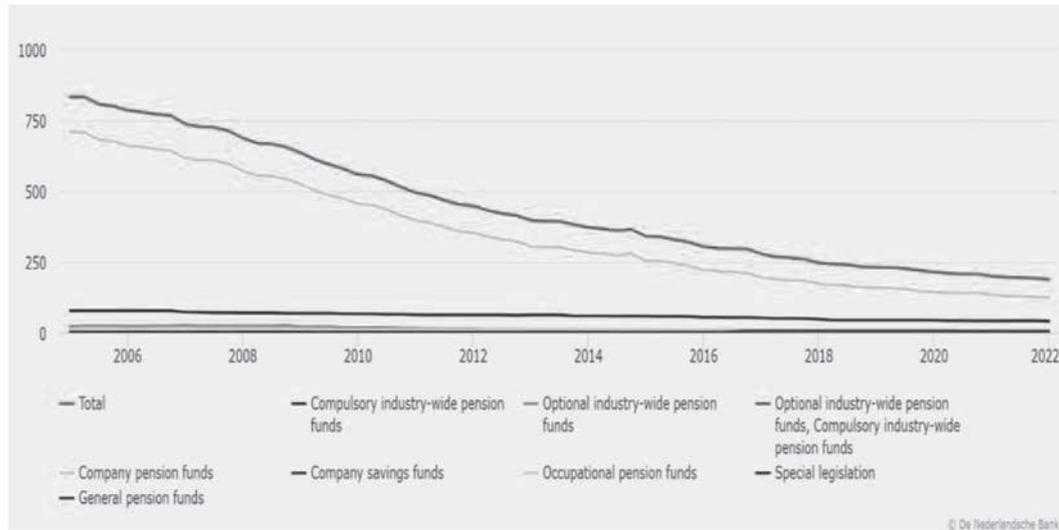
適用税制も2027年1月1日から変更され、それまで現税制は移行期間として2022年12月31日に稼働し

図6 集団型確定拠出年金制度 概念図



出典: 佐々木一成「オランダの年金制度」

図7 統合が進む年金基金¹⁴



出所：オランダ中央銀行（DNB）ウェブサイト¹⁵

ている年金制度に適用可能で、課税対象は年金受給権ではなく拠出金となる。最大拠出額として年金受給可能金額の30%、つまり40年間の平均賃金の75%という年金受給権が提示されている。

9. 今後の課題と総括

2019年から2020年にかけて社会的パートナー（企業と年金基金）と政府によって提案された職業年金制度の改革は、最終給与比例の確定給付型年金制度を段階的に集団型確定拠出年金制度（CDC）へ移行していく一連の改革の最終段階と言えよう。リスクの共有、条件付きインデクセーションの導入、最終給与比例から平均給与比例への移行および現在提案中の年金受給権の年金期待値への置き換えは全て、退職した世代の労働者とのリスク共有を減少させる。統一された支給水準の廃止と、個人の好みによりマッチした年金受給を可能にする制度を拡張することで、過去および提案中の改革においても年金制度により個人的な性格を与えることを意図している。加えて個人型確定拠出年金（IDC）の加入者が増加しIDCの市場シェアが徐々に増加すれば、より個人的色彩が強まる、すなわちリスク共有に重点を置いた集団スキームから、（リスク共有の少ない）個人型スキームへの移行が加速することになる。さらには金利の世界的な構造的低下で、現在の年金契約下で世代間の大幅な再分配につながるのではないかという懸念が、新制度への移行を後押しした部分は否め

ない。

それでも変わらない点は、20年前から存在する最終給与比例の確定給付型年金制度では投資決定、制度参加、受給権確定等多くの点で集団的だということだ。今回の新年金制度改革案でも、集団的な概念と年金制度への加入が（半）強制である点は根本的に変わらない。

オランダではDB名目契約、またはDB実質契約、CDC、スマートDC、DCの4種類の年金スキームが存在してきた。

新年金制度は2026年以降実際に運用が開始される予定だが、最大の障害は現在の制度下で蓄積した年金資産の新制度への移管である。一見ゼロサムゲームだがこの移管作業の過程で、どの世代が利益を得るか、どの世代が利益を失うかが分かってくる。誰も利益は失いたくないので利益喪失が予想される世代には、新年金制度移行の交渉を継続する明確な動機があり、その問題は今も解決に向けた交渉が進行中である。

新制度における改革が完了した時、全ての制度加入者が満足できる状態にあるとは必ずしも言えない。現制度でも国民に広く理解されているとは言えないため、新制度がより分かり易いものと受け止めてもらえない可能性は否定できないのだ。さらには市場運用がうまくいかなかった場合に年金が削減される

図8 年金制度の将来予測（新制度へ移行後存続または解散，新制度移行前に解散，その他，回答無し）（基金アンケート）

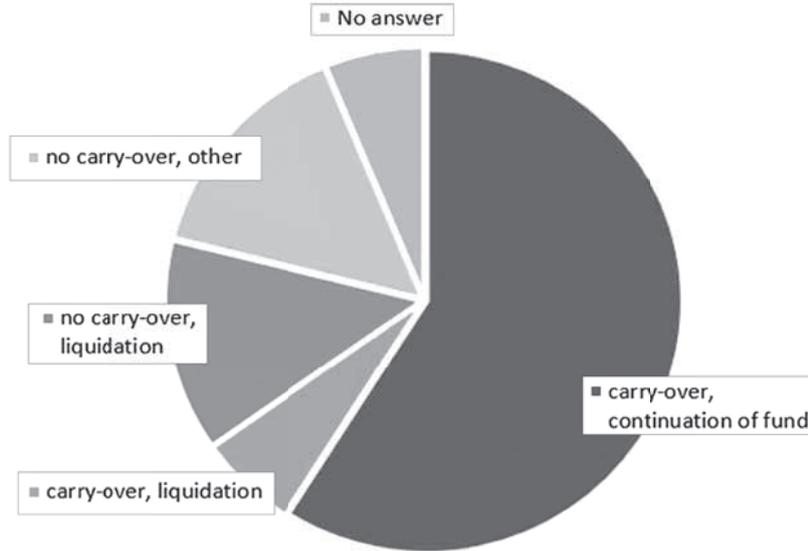
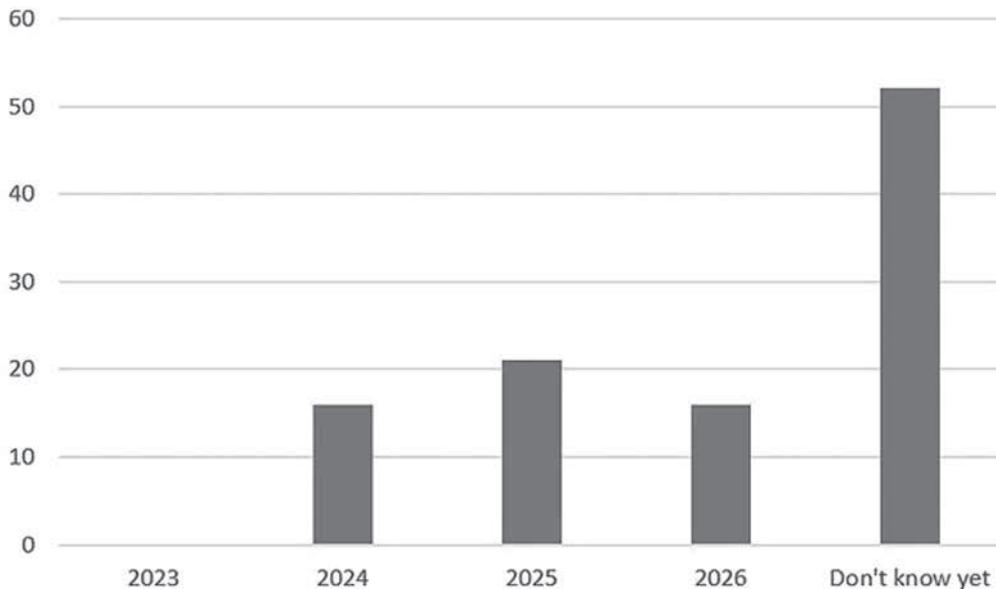


図9 制度移行手続きの完了予測時期（基金アンケート）



出所：図8、図9 オランダ中央銀行（DNB）ウェブサイト¹⁵

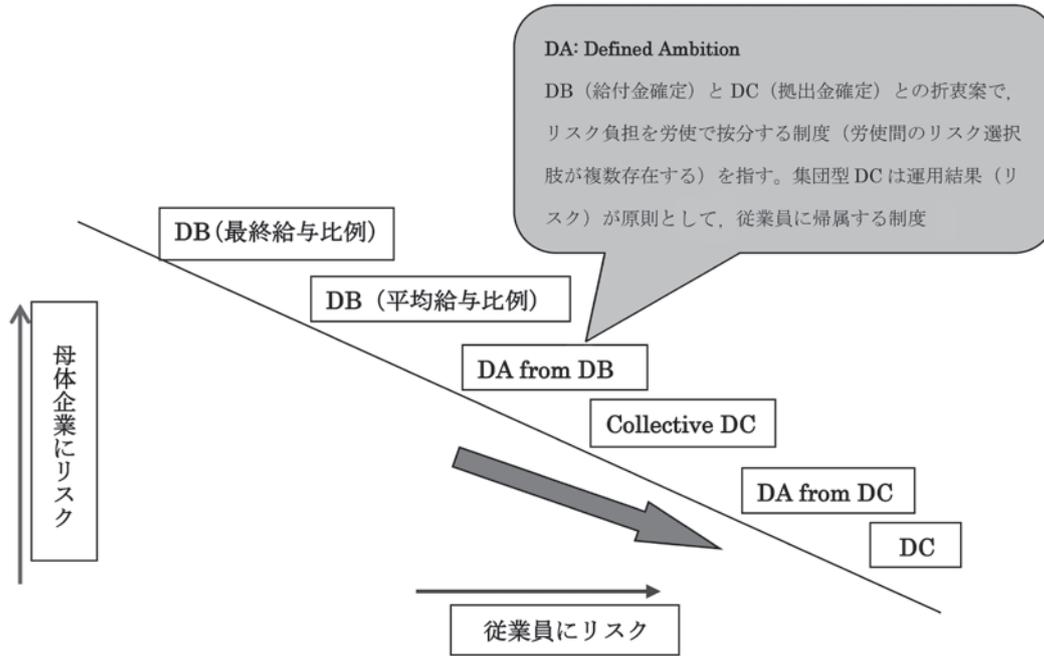
可能性があるということを知覚することは比較的容易かもしれないが、現実はその事態に遭遇した場合、心情的に（年金削減は）受け入れ難い。

最近のCOVID-19危機は、年金制度改革プロセスにおいて直接的な役割を果たしていないようだが、パンデミックによる世界的な景気減速で金利低下を加速させたという点で、明らかに（間接的に）大きな役割を果たした。

従前の年金基金運営の最大の欠点は、運用ポートフォリオが1つしかないため異なる世代の異なる需要に応えられないことだった。DNBは2年前に

「Supervision Outlook 2020」¹⁶において、「オランダ職域年金制度は現在の集団的受給権にフォーカスしたことから、将来受給権に照準を当てた個人口座スキームへ転換していくことになる。Unit-linked modelと呼ぶべきこの仕組みでは年金基金と基金加入者との密なコミュニケーションが不可欠であり、新年金制度下ではもはや年金額は保証されないが、市場の上下（運用成績）に沿った形で加入者にリスクを転嫁することになる」と述べていた。新制度では例外なく拠出建て制度へ全面移行するため、年金基金は金利低下による最低要求積立比率（金利低下

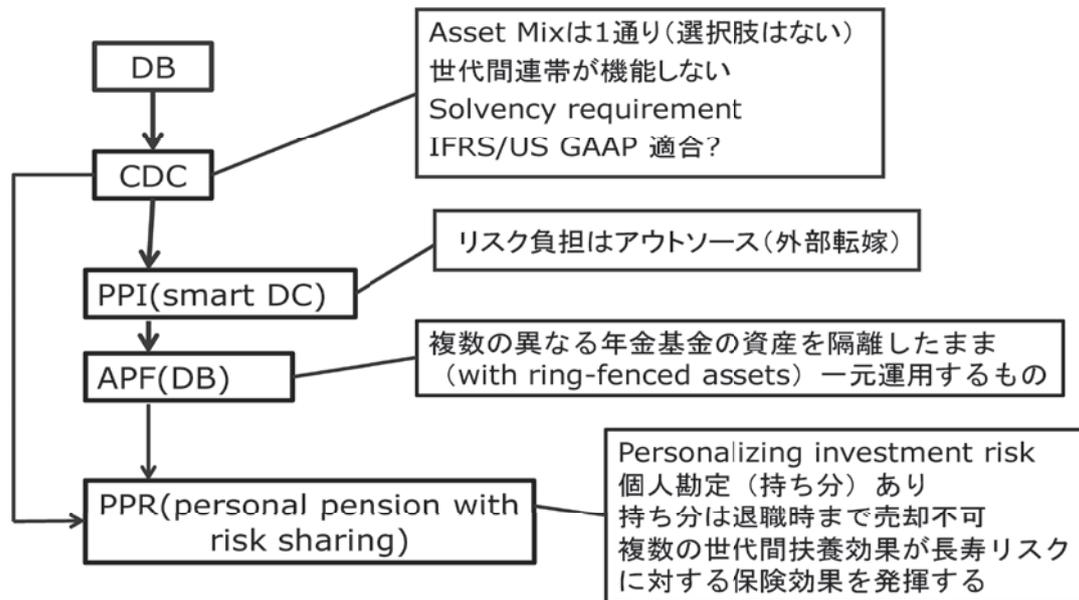
図10 オランダ職域年金制度のリスク対応変遷図



出典：De Brauw Blackstone Westbroek 「The Premium Pension」を筆者が加筆修正

図11 世代間連帯とリスク分担

進化への挑戦: 集団運営が最良の結果を生む & 単純なDBは持続困難



※筆者独自作成

で大幅低下した負債の割引率により決定される負債/資産の比率)に制約されなくなる。

オランダは背水の陣で職域年金制度の全面DC化に舵を切った。

〈注〉

¹ <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/pensions/>

² <https://www.statista.com/statistics/529063/the-netherlands-gdp/>

³ <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/pensions/>

⁴ https://www.eiopa.europa.eu/media/news/calculation-of-ultimate-forward-rate-2022_en

⁵ <https://www.pensioenfederatie.nl/about-us>

⁶ <https://www.thinkingaheadinstitute.org/research-papers/global-pension-assets-study-2022/>

- ⁷ オーストラリア, ブラジル, カナダ, チリ, 中国, フィンランド, フランス, ドイツ, 香港, インド, アイルランド, イタリア, 日本, マレーシア, メキシコ, オランダ, 南アフリカ, 韓国, スペイン, スイス, 英国, 米国の22の国と地域。
- ⁸ <https://www.mercer.com/our-thinking/global-pension-index-2021.html#contactForm>
- ⁹ アルゼンチン, オーストラリア, オーストリア, ベルギー, ブラジル, カナダ, チリ, 中国, コロンビア, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, 香港, アイスランド, インド, インドネシア, アイルランド, イスラエル, イタリア, 日本, 韓国, マレーシア, メキシコ, オランダ, ニュージーランド, ノルウェー, ペルー, フィリピン, ポーランド, サウジアラビア, シンガポール, 南アフリカ, スペイン, スウェーデン, スイス, 台湾, タイ, トルコ, アラブ首長国連邦 (UAE), 英国, ウルグアイ, 米国の43の国と地域。
- ¹⁰ <https://www.dnb.nl/en/current-economic-issues/pensions/the-new-pension-system/>
- ¹¹ <https://www.dnb.nl/en/statistics/dashboards/pensions/>
- ¹² <https://www.dentons.com/en/insights/alerts/2022/april/4/major-reform-of-the-dutch-pension-system>
- ¹³ <https://www.dnb.nl/en/statistics/data-search/#/details/>

[assets-invested-at-pension-funds-own-risk/dataset/ce25fdaa-83ad-4299-98dd-04afc07ce9d3/resource/1ba0bbd5-09af-4021-a473-cf9e4994ca51](https://www.dnb.nl/en/statistics/data-search/#/details/supervised-pension-funds-quarter/dataset/7e334bfb-2cd8-416d-b44f-7831d11d5487/resource/e8ed19be-815f-4f11-b173-922afac9f16b)

¹⁴ <https://www.dnb.nl/en/statistics/data-search/#/details/supervised-pension-funds-quarter/dataset/7e334bfb-2cd8-416d-b44f-7831d11d5487/resource/e8ed19be-815f-4f11-b173-922afac9f16b>

¹⁵ <https://www.dnb.nl/en/general-news/2021/most-pension-funds-have-started-preparing-for-the-new-pension-system/>

¹⁶ <https://www.dnb.nl/en/news/news-and-archive/persberichten-2020/index.jsp>

参考文献

- The Changing face of Dutch Pension Funds by BNY Mellon
<https://www.bnymellon.com/content/dam/bnymellon/documents/pdf/aerial-view/the-changing-face-of-dutch-pensions.pdf.coredownload.pdf>
- Completing Dutch Pension reform by CPB (Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis)
<https://www.cpb.nl/sites/default/files/omnidownload/CPB-Background-Document-Completing-Dutch-pension-reform.pdf>